

貸借対照表

(平成 30 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	3,392,886	流動負債	6,379,065
現金及び預金	1,272,628	買掛金	759,271
売掛金	591,688	短期借入金	1,350,000
商品	47,634	一年内償還予定の社債	508,304
原材料	52,931	一年内返済予定の長期借入金	2,037,155
貯蔵品	47,145	未払金	1,217,877
前払費用	141,256	未払費用	82,742
未収入金	10,945	未払法人税等	241
短期貸付金	762,000	未払消費税等	32,800
前渡金	92,317	預り保証金	117,200
繰延税金資産	373,904	預り金	16,797
その他の債	451	賞与引当金	113,782
貸倒引当金	△19	その他の	142,892
固定資産	24,126,642	固定負債	15,436,398
有形固定資産	21,605,092	社債	4,191,004
建物	13,777,819	長期借入金	9,807,597
構築物	396,292	預り保証金	81,200
機械装置	234,278	役員退職慰労引当金	292,916
工具器具備品	585,173	退職給付引当金	519,727
車両運搬具	1,479	資産除去債務	349,577
リース資産	307,442	ののれん	5,540
土地	5,717,783	リース債務	188,835
建設仮勘定	584,824		
無形固定資産	86,901	負債合計	21,815,463
借地権	14,807	純資産の部	
ソフトウェア	62,864	株主資本	5,687,487
リース資産	1,778	資本金	50,000
その他の	7,450	資本剰余金	722,290
投資その他の資産	2,434,648	その他資本剰余金	722,290
投資有価証券	103,235	利益剰余金	4,966,784
関係会社株式	66,770	利益準備金	3,064
繰延税金資産	373,205	その他利益剰余金	4,963,720
出資金	869	繰越利益剰余金	4,963,720
長期貸付金	1,697,225	自己株式	△51,588
差入保証金	51,638	評価・換算差額等	16,577
長期前払費用	107,535	その他有価証券評価差額金	16,577
保険積立金	28,856		
その他の	25,950	純資産合計	5,704,064
貸倒引当金	△20,636	負債純資産合計	27,519,528
資産合計	27,519,528		

損益計算書

(平成29年4月1日から
平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

科	目	金	額
売上高 売上原価			21,983,851
			5,936,987
利益			16,046,863
販売費及び一般管理費 営業外収益			14,787,614
			1,259,248
利益			1,259,248
営業外費用 経常利益 特別利益	受取配当金	34,998	
	受取地代償	12,373	
	受取れん償却	91,839	
	受取保の除	5,540	
	受取の	2,045	
	受取の	32,801	179,600
	支社債	261,257	
	支社債	8,604	
	支社債	138,465	
	支社債	41,204	
支社債	5,436	454,968	
利益			983,880
特別損失 税引前当期純損失	固定資産売却益	4,245	
	投資評価引当金戻入	230,000	
	債権免除	120,000	
	補助金収入	153,254	507,499
	固定資産売却損	1,055,555	
	固定資産除却損	398,014	
	関係会社株式売却損	342,879	
	役員退職慰労引当金繰入	274,266	
	退職給付費用	100,091	
	退職給付の	4,251	2,175,058
税引前当期純損失			683,678
法人税、住民税及び事業税	2,729		
法人税等調整額	△240,022	△237,292	
当期純損失			446,385

株主資本等変動計算書

(平成29年4月1日から
平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本								評価・換算 差額等	純資産合計	
	資本金	資本剰余金	資 本 剰余金 合 計	利益剰余金		利 益 剰余金 合 計	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	その他有価 証券評価差 額金		
		その他 資 本 剰余金		利益 準備金	その他利益 剰余金						
					繰 越 利 益 剰余金						
当期首残高	50,000	722,290	772,290	0	5,433,574	5,433,574	△51,588	6,154,276	6,829	6,161,106	
剰余金の配当	0	0	0	3,064	△23,468	△20,404	0	△20,404	0	△20,404	
当期純損失(△)	0	0	0	0	△446,385	△446,385	0	△446,385	0	△446,385	
株主資本以外の変動	0	0	0	0	0	0	0	0	9,748	9,748	
当期変動額合計	0	0	0	3,064	△469,853	△466,789	0	△466,789	9,748	△457,041	
当期末残高	50,000	722,290	772,290	3,064	4,963,720	4,966,784	△51,588	5,687,487	16,577	5,704,064	

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
- ② その他有価証券
 - ・時価のあるもの 事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - ・時価のないもの 移動平均法による原価法
- ③ たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 商品、原材料、貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産
 - ・建物及び構築物 定額法を採用しております。
（リース資産を除く） なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物及び構築物 10～50年
 - ・その他の有形固定資産 定率法を採用しております。
（リース資産を除く） なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
機械装置及び車両運搬具 5～10年
工具器具備品 3～15年
- ② 無形固定資産
 - （リース資産を除く） 定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産において、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 従業員賞与の支出に備えて、支給見込額の当事業年度負担額を計上することとしております。

- | | |
|-------------|---|
| ③ 役員賞与引当金 | 役員賞与の支出に備えて、支給見込額の当事業年度負担額を計上することとしておりますが、当事業年度は支給予定がないため、計上していません。 |
| ④ 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 |
| ⑤ 役員退職慰労引当金 | 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。 |

(4) ヘッジ会計の方法

- | | |
|---------------|--|
| ① ヘッジ会計の方法 | 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっております。 |
| ② ヘッジ手段とヘッジ対象 | (ヘッジ手段)
金利スワップ
(ヘッジ対象)
借入金及び社債の支払利息 |
| ③ ヘッジ方法 | 金利スワップは借入金利等の将来の金利変動リスクを回避する目的で行っております。 |
| ④ ヘッジ有効性評価の方法 | 金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。 |

(5) その他計算書類作成のための基本となる事項

- | | |
|---------------|---|
| 消費税等の会計処理 | 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 |
| のれん償却方法及び償却期間 | 20年間の定額法により償却しております。なお、「企業結合に関する会計基準」〈企業会計基準第21号 平成20年12月26日〉適用前に発生した負ののれんについては、20年間の定額法により償却しています。 |

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

建物	13,623,412 千円
土地	5,562,286 千円
計	19,185,699 千円

上記に対応する債務

短期借入金	1,350,000 千円
一年内返済予定の長期借入金	1,861,116 千円
一年内償還予定の社債	394,592 千円
長期借入金	9,164,181 千円
社債	3,294,716 千円
計	16,064,605 千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

46,313,026 千円

なお、上記減価償却累計額には減損損失累計額を含めております。

(3) 偶発債務

関係会社の金融機関からの借入金、社債、リース債務、代預託敷金及び手数料に対し債務保証を行っております。

株式会社マックスパート	1,228,062 千円
株式会社羊ヶ丘展望園	216 千円

(4) 関係会社に対する金銭債権、債務

短期金銭債権	762,745 千円
短期金銭債務	43,752 千円
長期金銭債権	1,696,600 千円

(5) 財務制限条項

当社の長期借入金のうち1件、114,750千円には以下の財務制限条項が付されております。

- ① 借入人は平成27年3月期以降の各年度決算期の末日における連結の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、平成26年3月期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額または前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。
- ② 借入人は平成27年3月期以降の各年度決算期の末日における連結の損益計算書において、経常損益を2期連続で損失しないこと。

当社の長期借入金のうち2件、1,700,000千円には以下の財務制限条項が付されております。

- ① 平成27年3月決算期を初回とする各年度決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、平成26年3月決算期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。
- ② 平成27年3月決算期を初回とする各年度決算期の末日における借入人の連結の損益計算書において、経常損益の金額を0円以上に維持すること。

当社の長期借入金のうち1件、186,400千円には以下の財務制限条項が付されております。

- ① 平成27年3月決算期を初回とする各年度決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、平成26年3月決算期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。
- ② 平成27年3月決算期を初回とする各年度決算期の末日における借入人の連結の損益計算書において、経常損益の金額をゼロ円以上に維持すること。

当社の長期借入金のうち1件、252,000千円には以下の財務制限条項が付されております。

- ① 平成28年3月決算期を初回とする各年度決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、平成27年3月決算期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。
- ② 平成28年3月決算期を初回とする各年度決算期の末日における借入人の連結の損益計算書において、経常損益の金額をゼロ円以上に維持すること。

当社の長期借入金のうち1件、200,000千円には以下の財務制限条項が付されております。

- ① 平成30年3月決算期を初回とする各年度決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、平成29年3月決算期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。
- ② 平成30年3月決算期を初回とする各年度決算期の末日における借入人の連結の損益計算書において、経常損益の金額を0円以上に維持すること。

当社の長期借入金のうち2件、210,000千円には以下の財務制限条項が付されております。

- ① 平成27年3月決算期を初回とする各年度決算期の末日における債務者の連結の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、平成26年3月決算期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。
- ② 平成27年3月決算期を初回とする各年度決算期の末日における債務者の連結の損益計算書において、経常損益の金額を0円以上に維持すること。

また、別途シンジケートローン1件、597,560千円には以下の財務制限条項が付されております。

なお、当該シンジケートローンは、平成26年2月1日付で吸収合併した、株式会社川久より引継いだものです。

- ① 各決算期末日および中間決算の日における貸借対照表（連結ベース）の資本の部の金額を直前の決算期末日における貸借対照表（連結ベース）の資本の部の金額の75%以上に維持すること。
- ② 各決算期末日における損益計算書（連結ベース）上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引		
売上原価		1,278,784 千円
販売費及び一般管理費		3,026,097 千円
営業取引以外の取引		
営業外収益		64,001 千円
営業外費用		85,372 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 の株式数
普通株式	5,119,000株	—	—	5,119,000株

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 の株式数
普通株式	18,000株	—	—	18,000株

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払い額等

決議	株式の 種類	配当金の総額 (円)	一株当 たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	20,404,000円	4円	平成29年3月31日	平成29年6月23日	利益剰余金

② 基準日が当会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌会計年度になるもの

平成30年6月21日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

- ・ 配当金の総額 20,404千円
- ・ 1株当たり配当額 4円
- ・ 基準日 平成30年3月31日
- ・ 効力発生日 平成30年6月22日

5. リースにより使用する固定資産に関する注記

該当事項はありません。

6. 退職給付に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、平成22年3月31日付で適格退職年金制度を廃止し、退職一時金制度に一本化しております。

(2) 退職給付債務に関する事項

	(単位：千円)
	当事業年度 (平成30年3月31日)
イ. 退職給付債務	△548,384
ロ. 年金資産	—
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△548,384
ニ. 未認識数理計算上の差異	28,656
ホ. 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	△519,727
ヘ. 退職給付引当金	△519,727

(3) 退職給付費用に関する事項

	(単位：千円)
	当事業年度 (平成30年3月31日)
イ. 勤務費用	32,494
ロ. 利息費用	2,013
ハ. 数理計算上の差異の費用処理額	15,643
ニ. 退職金規程の改定による過去勤務費用	100,091
ホ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	150,243

(4) 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

	当事業年度 (平成30年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	0.44%
ハ. 数理計算上の差異の処理年数	5年 (発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている)

7. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

(繰延税金資産)	
退職給付引当金	177,850
役員退職慰労引当金	100,236
未払事業所税	14,757
関係会社株式評価損	220,376
会員権	220
一括償却資産	5,320
貸倒引当金	944
資産除去債務	119,916
賞与引当金	38,936
未払費用(社会保険料)	5,711
商品(滞留在庫)	1,517
減価償却超過額	494,896
減損損失	356,822
繰越欠損金	1,284,648
繰延税金資産 小計	2,822,157
評価性引当額	△1,944,470
繰延税金資産の合計	877,687
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	△8,623
土地の評価差額金	△98,843
資産除去債務に対する除去費用	△23,110
繰延税金負債 合計	△130,577
繰延税金資産の純額	747,109

(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の次の項目に含まれています。

流動資産—繰延税金資産	373,904
固定資産—繰延税金資産	373,205

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異内訳

当事業年度は税引前当期純損失計上のため記載しておりません。

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については安全性の高い金融商品で運用し、また資金調達については、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入（当座貸越）により調達しております。デリバティブは将来の金利の変動によるリスクの軽減を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。借入金、社債は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後15年0ヶ月であります。借入金等の将来の金利市場における金利変動リスクを軽減する目的でデリバティブ取引を利用しており、デリバティブは金利スワップ取引を利用しております。金利スワップ取引は市場の変動によるリスクを有しておりますが、このリスクは借入金の有する金利変動リスクと相殺されるものであります。なお、デリバティブ取引は前述の「1. 重要な会計方針に関わる事項」に記載されている「(4)ヘッジ会計の方法」に従って処理しております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、各事業部門において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。金利スワップの契約先は、信用度の高い国内の金融機関であり、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

ロ. 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用してしております。投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。多額の借入金等は、取締役会の承認事項となっており、それに伴う金利スワップ契約の締結は取締役会で決定されることになっております。また取引の実行及び管理は経営統括本部財務部が行っております。

ハ. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,272,628	1,272,628	—
(2) 売掛金	591,688	591,688	—
(3) 投資有価証券	103,235	103,235	—
資産計	1,967,552	1,967,552	—
(1) 買掛金	759,271	759,271	—
(2) 短期借入金	1,350,000	1,350,000	—
(3) 未払金	1,217,877	1,217,877	—
(4) 社債	4,699,308	4,615,713	△83,594
(5) 長期借入金	11,844,752	11,967,683	122,931
負債計	19,871,208	19,910,545	39,337
デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債、(5) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている社債及び長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該社債及び長期借入金の時価に含めて記載しております。（上記(4)参照）。

2. 非上場株式（貸借対照表計上額 51,414 千円）は市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めていません。

9. 賃貸等不動産に関する注記

重要性が無いため、記載を省略しております。

10. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
					役員の兼任等	事業上の関係					
子会社	(株)マックスパート	40,000	ビジネスホテル事業	(所有) 直接 56%	兼任 2名	ホテルの管理運営を委託	業務委託売上の回収(注)2	4,585,189	未払金	43,752	
							業務委託経費の支払(注)2	4,290,912			
							支払手数料の支払(注)2	85,372			
							資金の貸付	—	短期貸付金		762,000
							資金の貸付	1,600,000	長期貸付金		1,611,600
							債務保証	1,083,900	—		—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 取引条件につきましては、当社と関連を有しない他の当事者とほぼ同様の条件によっております。

2. 金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

11. 資産除去債務に関する注記

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

ホテル及び従業員寮・事務所等の定期借地権契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から19年～47年と見積り、割引率は0.147%～2.257%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	337,662 千円
時の経過による調整額	6,809 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	6,435 千円
資産除去債務の履行による減少額	△478 千円
期末残高	<u>350,428 千円</u>

12. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	1,118 円 23 銭
(2) 1株当たり当期純損失	87 円 51 銭

13. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。